

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。



日本共産党荒川区議会議員
斉藤くに子
区政ニュース



区役所直通3802-4627
fax3806-9246

メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp

区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/くに子ブログhttp://s-kumiko.jugem.jp/

**荒川区議会決算委員会が
9月17日から始まります**

**2019年度決算は黒字25億円
すべて基金に積み立てる**

9月17日から10月2日までの予定で7日間、決算特別委員会が開催されます。2019年度の一般会計決算は約25億円の黒字、すべて基金に積み増し提案です。コロナ対策として財政調整基金24億5千万円を取り崩しましたが、ほぼ同額を基金に積み増しますから、基金残高は減らず決算ベース26億円増で394億円となります。

10万円特別給付金・一人親家庭給付金が支給されましたが暮らしの大変さには追いついて

	歳入	歳出	繰り越し金	決算剰余金
一般会計	101,199,167,908	98,330,023,116	380,844,000	2,488,300,792
国保特別会計	22,866,384,607	22,653,194,773	0	213,189,834
後期高齢医療特別会計	4,742,973,315	4,691,978,037	0	49,995,278
介護保険特別会計	17,498,558,194	17,048,374,338	0	450,183,856

いません。また事業の持続化給付金や休業支援金、家賃補助などがありますが、支給に時間がかかり、狭間で対象にならない事業者も多く、地域経済も心配です。

政府に実態にあった対策をさらに要望することと合わせて、区としても思い切った支援メニューを打ち出す必要があります。しかし残念ながら不十分です。

2019年度の黒字(決算剰余金)を基金にすべて積み増しするのではなく、緊急コロナ対策の財源とすべきではないでしょうか。



**当初予算で65億円取り崩す予定
しかし繰入決算額は5億円**

財源不足に備えて、基金は貯めておかなければならないと区は説明します。

しかし、2019年度決算でも、予算編成時には財政調整基金50億円、その他基金を含め65億5千万円を繰入金として予定をしていましたが、その他の財源の活用で基金を使ったのは5億円だけ、財政調整基金は使っていません。2018年度も同様で計画的財政運営をすれば基金に頼る必要は基本的にありません。

★コロナ対策は通常ではないことです。こんな時こそ、基金も活用して暮らしと地域経済を守る必要があります。放置すれば経済は疲弊し、それこそ財政危機を招きます。

★無料法律・生活相談会★
弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～
9月28日(月)

★荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)
Tel/Fax3806-5134

★生活困窮は随時随時対応します。ご連絡ください。
★弁護士事務所の予約を取りますのでご連絡ください。



コロナウイルスとの関係で定例法律相談は完全予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。宜しくお願い致します。
①18:00～18:30
②18:40～19:10
③19:20～20:00
予約は先着順とします。前日までに予約がない場合は中止します。

190戸のタワー型住宅中止

1000戸のタワーマンション・3万㎡の商業床(北千住ルミネ規模)は変更せず、民間事業者のコンベンションホールを誘致することで再開発を予定通りすすめるとしています。これまでの再開発の教訓はどこに 町屋駅前再開発で商業床(センター町屋3.4階/延床面積2800㎡/1996年6月開設)に入るはずだった赤札堂が撤退し、やむなく50億円の区費を投入して「ムーブ町屋」にしました。

また「荒川区の表玄関にふさわしい街・山手線にランドマークが出現」と銘打って2007年～2009年に完成した日暮里駅前の3棟のビルも「駅周辺の活性化や防災性の向上の推進」を目的にした三河島駅前南地区もテナントがなかなか埋まりませんでした。



西日暮里駅前再開発も従来通りの手法ですすめて結局、商業床もホールも民間事業者が来なかったという心配は全くないと言えるのでしょうか？

コロナ後の生活形態の検証は また縦に積みあがった1千戸の住宅、3000人近い人が1つのビルの中に居住する…気候変動が大きな問題になっている時…温室ガス削減・自然との調和とエネルギー消費の少ない街づくり、東京一極集中・利潤第一からの脱却など、コロナを経験した中で今後の生活と街づくりのあり方の検証が必要ですが、区は全く行っていません。

税金の使い方の見直しを しかも大ホールは断念して総事業費が一定下がったとしても、補助金は総事業費の約3割は投入することになります。国からの補助金だから荒川区の財政には影響ないというわけにはいきません。

コロナ後は「ケアに手厚い社会」「人間らしく働ける社会」「1人1人の学びを保障する社会」などを構築していくことが求められているのに、大手デベロッパーや大手建設会社の儲けに税金をつぎ込むことは見直さなくてはなりません。

	総事業費	補助金	補助率	住宅戸数	階数	地区面積	コンサル	建設会社	住宅等の販売
ひぐらし西	94億8400万円	25億6900万円	27%	145戸	25階	0.3ha	日本設計	戸田・西松・長浜	都市再生機構
ひぐらし中央	224億6500万円	59億3600万円	26%	340戸	40階	0.7ha	日本設計	西松・工藤	積水ハウス・旭化成ホームズ
ひぐらし北	153億8500万円	48億2200万円	31%	288戸	33階	0.4ha	日本設計	西松・三芳	旭化成ホームズ・富都不動産株式会社
三河島南	140億6900万円	35億4000万円	25%	327戸	34階	0.5ha	日本設計	清水・工藤	旭化成不動産レジデンス・東急不動産
西日暮里駅前	1000億円→860億円?	300億円→250億円?	30%	1000戸	47階	2.3ha	都市設計連合		野村不動産・三菱地所レジデンス